

専門教育の質を高める ソフト面への投資を



清成忠男

法政大学学事顧問(法政大学元理事長・総長)

中長期的に見て、不合理な投資を行っている私立大学が少なくない。その結果、財務内容が悪化し、授業料の値上げに向かうことになりかねない。

1 入試動向と学校法人経営

この10年余り、私立大学の入試事情に少なからぬ変化が生じている。

具体的にいうと、「入学志願者水増し競争」である。すでに全入時代が到来しているにもかかわらず、入学志願者を意図的に増やしているのである。望ましい「風評づくり」のための競争であるといえなくもない。こうした動きが少数の大学にとどまらず、多くの大学に広がっている。

日本私立学校振興・共済事業団の調査によると、大学の入学志願者は18歳人口がピークの1992年度には440万人を超えたが、以後は減少傾向をたどり、2000年度には282万人にまで落ち込んでいる。だが、翌年からは増加に転じ、2013年度には339万人に達している。ただ、これは、志願者の延べ人数に過ぎない。純志願者数は、2001年

度の75万人余をピークにして、2005年度以降は67万人前後で推移している。

こうした状況を取りまとめたのが、表1である。この表では、2000年度と2013年度の数値を対比している。この間に、高校卒業生数は18.1%の減少、大学(学部)進学率は上昇しているが大学入学純志願者数は9.3%減少している。にもかかわらず、入学延べ志願者数は18.0%の増加、私立大学のそれは20.1%の増加である。私立大学の増加寄与率は93.7%に達している。私立大学の伸びが全体の伸びを押し上げているのである。

もちろん、魅力ある学部を設置した結果、志願者が増加するのであれば問題はない。ただ、受験機会を増やす

表1 大学(学部) 志願状況

年度	2000	2013	増減率 (%)
入学純志願者数	745,163	675,550	△ 9.3
入学延べ志願者数	3,364,233	3,970,026	18.0
うち私立大学	2,822,827	3,390,171	20.1
入学者数	599,655	614,182	2.4
うち私立大学	473,023	483,198	2.2
高校卒業生数	1,328,902	1,088,127	△ 18.1
大学(学部) 進学率 (%)	39.7	49.9	—
高等教育機関への進学率 (%)	70.5	77.9	—

資料：文部科学省「学校基本調査」

(注) 進学率には過年度卒業者を含む

高等教育機関には専修学校(専門課程)を含む

表2 大学法人の経営諸比率

	2000	2012
入学定員割れ校比率	27.8	45.8
合格者歩留率	48.1	42.5
帰属収支差額比率	11.7	5.2
赤字法人の比率	15.9	34.9
総資産対帰属収支差額比率	3.0	1.3
人件費依存率	87.6	94.0

資料：日本私立学校振興・共済事業団資料

(注) 人件費依存率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$

ことを目的として志願者に迎合する手段を講ずるだけでは入試に当たり緊張感が希薄になる。「すべり止め」の機会を増やすだけであろう。当然、合格しても入学しないというケースは増加する。歩留率は低下する。

財政的には、入試コストは上昇するが、学生納付金は伸び悩む。赤字の原因にもなりかねない。志願者に関する情報について、志願者の判断に影響を与えれば、大学の態度は志願者に対して誠実であるとはいえない。

それでも、大学進学率が今後かなり上昇するという予想が成り立てば、すなわち純志願者数が増加するというのであれば、「水増し」は解消することになる。この点に関連して、下村博文文部科学大臣は、次のような認識を有している。わが国の大学進学率は、他の先進諸国と比較すると、かなり低い。まだかなり上昇する余地があり、これからも大学の新設は続く。

果たしてそうだろうか。過年度卒業者を含む大学(学部)進学率は、2002年に40%を超え上昇傾向をたどってきたが、2009年に50%を上回り、2011年に51%とピークに達している。だが、2012年50.8%、2013年49.9%と伸び悩んでいる。大学・短大進学率も、2010年の56.8%をピークに2013年には55.1%と低迷している。同様に、高等教育機関進学率も2010年の79.9%をピークに、2013年には77.9%に落ち込んでいる。

ただ、われわれは、高等教育機関進学率のほぼ80%という高水準に注目すべきであろう。その内容を見ると、専修学校(専門課程)進学率は16~17%と安定的に推移している。一定の役割を果たしていると思われるべきであ

ろう。下村文部科学大臣の見解は、こうした専修学校を大学に転換させるべきだということになる。いささか短絡的であるといわざるをえない。要は、専門教育の再検討である。

2 大学法人経営の悪化

私立大学を設置している学校法人の経営は、長期的に見て総じて悪化している。学校法人を取り巻く経営環境は厳しさを増しているが、問題はそれに対する経営能力である。そして、現実には、経営格差の拡大である。学校法人には、国公立大学法人と異なり経営の自主性が保証されている。同時に、経営には自己責任が問われる。経営能力の差は、そのまま経営格差となって表れる。

もともと運営費交付金が厚く、資源の蓄積されている一部の国立大学と私立大学の格差は歴然としている。最新のタイムズの大学世界ランキングにおいて、日本の私立大学は上位400校に1校も入っていない。これでは国際通用性を持たないと判断されるから、外国の一流大学には相手にされない。

のみならず、私立大学内の格差も複雑に存在する。前述した入学純志願者の低迷が根底にあり、学生確保競争が激化している。もちろん、新しい教育需要が拡大しているが、ほとんど手がつけられていないというのが現状である。

いずれにしても、志願者の水増しによってイメージアップをはかり学生の確保を進めている大規模大学と入学定員割れ大学が並存しているという状況にある。表2の示すように、入学定員割れ校の全体に占める比率は、2000年度には27.8%であったのが、2012年度には45.8%に拡大している。ただ、私学助成への影響を考慮して定員を削減している例が含まれているから、実質的な定員割れはこうした数値を上回る。しかも、こうした入学定員割れ大学においては、中途退学者も少なくない。専修学校に転ずる者が多い。

また、合格者の入学歩留率も48.1%から42.5%へと低下している。推薦入学の比率も、37.5%から46.1%へと増加している。一般入試を経ないで入学する者が増え

ているのである。

収支状況を見ると、帰属収支差額比率は11.7%から5.2%へと悪化している。実際には高いものから低いものまで大きくバラついている。2012年度には、20%以上の法人は27、5.0%に過ぎない。逆に、マイナス20%を下回る法人は82、15.2%に達している。なお、赤字法人の割合も15.9%から34.9%へと増加している。

さらに、総資産に対する帰属収支差額の比率を見ると3.0%から1.3%へと低下している。教育研究の質的向上をはかるために、資産の効率的運用に配慮する必要がある。

なお、人件費依存率も2012年度には94.0%に上昇している。学生生徒納付金のほとんどが人件費に回ってしまうという危機的状況である。

以上のような大学間の経営格差だけでなく、私立大学においては、入試方法の多様化を反映して、学生間の格差も大きい。学力と学習意欲のうえで格差が大きいのである。

今後、「志願者の水増し競争」ではなく、本来の入試改革によって学生の質的向上をはかるために、大学法人は投資の方向転換を進める必要がある。そのための戦略の見直しが不可欠である。それが結果として教育研究の国際通用性を強めることになろう。

3 大規模大学の状況

大規模大学を設置している大学法人の経営状況は、中小規模層と比較すると総じて経営のパフォーマンスは良好だが、やはり経営格差が見られる。表3は、学生数1万人超の大学について、帰属収支差額比率を見たものである。帰属収支差額比率は、フロー面の状況についての一応の手がかりに過ぎない。

この表では、2010年度、2011年度、2012年度の3年間の平均値を見たものである。上位10校と下位10校を掲げている。これらの法人の全体における位置づけであるが、全体の3年間の平均値は4.3%である。上位10校は、全体の上から20%以内に位置するものと思われる。これに対して、下位10校は全体の下から3分の1以内に入

ると見ることができようか。

ただ、この表は、あくまでもフローについて見たものである。大規模大学であれば、多かれ少なかれストックに余裕がある。したがって、下位10法人といえども経営危機にあるわけではない。それどころか、日本大学、早稲田大学、関西大学のように、運用可能資産に余裕の見られる法人も存在する。これに対して、帝京大学は帰属収支差額比率が高水準で推移しているのみならず、運用可能資産数では全大学法人のトップに位置している。

さて、上位10法人のほとんどは帰属収支差額が安定的に推移しており、将来に備えた積極投資を行う時期であろう。また、下位10法人といえども、帰属収支そのものは安定的に推移している。大学の教育研究の水準を向上させるために、総じてどの大学法人もソフト面への積極投資を進めることが望ましい。

わが国の私立大学の多くは、独自の特徴を有していない。また、ごく一部の大学の僅かな分野を除いては、大学が独自に研究者を再生産する能力をもたない。研究者の養成は、一部の国立大学や外国の大学に依存することになる。したがって、わが国の私立大学には、独自の固有の分野を確立している例がきわめて少ない。これが国際通用性が低い理由でもある。優秀な留学生を確保することにも限界がある。

表3 大規模大学の帰属収支差額比率

	帰属収支差額比率の高い大学		帰属収支差額比率の低い大学	
	大学	比率 (%)	大学	比率 (%)
1	関西外語	39.6	青山学院	△7.6
2	東洋	22.4	日本	△6.7
3	立正	15.1	専修	△3.9
4	明治学院	14.9	明治	△2.8
5	関西学院	14.7	中京	△1.6
6	帝京	14.7	中部	△1.2
7	九州産業	14.7	早稲田	△1.0
8	国学院	12.3	龍谷	0.4
9	名城	12.0	関東学院	0.4
10	神奈川	11.9	関西	1.0

(注) 学生数1万人超の大学
帰属収支差額比率は2010～2012年の平均
小数点第2位で比率に差がある

もちろん、すべての分野で教育研究のレベルアップをはかることは困難である。さしあたりは、「選択と集中」によって、自校独自の特徴を有する教育研究分野を確立する必要がある。そうした戦略が欠如しているのが現在の多くの私立大学である。

いずれにしても、教育研究の質的向上をはかり、学生のレベルアップを実現することがわが国私立大学の最重要の課題である。そうした課題を解決するためには、学校法の財政基盤の強化が不可欠である。その意味で、学校法人の財政戦略は、きわめて重要である。くり返して指摘するが、ただ財政基盤を強化すれば良いということではない。それは、単なる手段に過ぎない。要は、課題の解決である。戦略的に、投資の方向を見直す必要がある。

4 ソフト面への投資を

それでは、今後、どのような分野に優先的に投資すべきか、長期的な視点から判断すべきであろう。

これまでは、短期的な視点から、学生確保に直接に寄与する投資に傾斜していたように思われる。投資が、志願者に迎合するオープン・キャンパスのイベントや設備投資に向いていたことは否定できない。どちらかというハード志向であったともいえよう。

いま、求められるのは、迂遠なようでも、ソフト志向を強化すべきではあるまいか。ここでいうソフト志向とは、高い教育力を有する教員の蓄積を意味する。同時に、こうした教育力を通じて、学生に付加価値をつける必要がある。もちろん、そのためのソフト、ハードのインフラ整備が不可欠である。

こうした方向は、いわば当たり前である。これまでのように、志願者数を競っている場合ではない。教育内容で競うべきではあるまいか。

ところで、教育内容にふみ込むとなると、気になるのは専門教育である。国際通用性が問われるのは、まさに専門教育である。

これまで、教養教育については、様々に議論の対象にされてきた。最近では、キャリア教育も検討の対象にさ

れている。だが、検討が不十分なのが専門教育であると思われる。これは、文系、理系に共通の課題である。

専修学校から大学院に至るまで、高等教育における専門教育の見直しが必要である。それも、社会のニーズに対応した見直しである。読売新聞が行った世論調査(2013年4月実施)によると、「今の大学の教育は、全体として、社会の期待に届いていないか」という問いに対して、「あまり届いていない」が48%、「全く届いていない」が8%に達している。この比率は、年配層において、やや高い。

こうした回答を見る限り、大学側からの一方的な社会貢献という発想は気になる。社会貢献どころか、逆に大学は社会から学ぶことが多いはずである。こうしたことは、専門教育にとくに当てはまる。したがって、社会との連携で教育内容の改善をはかるべきであろう。

その結果、成人教育への的確な対応が可能になろう。例えば、経営系においては十分な教育力を有する教員がきわめて少ないというのが現状である。企業との連携で教育力が向上すれば、成人教育に的確に対応することが出来よう。そうなれば、教育の国際通用性も増し、留学生を引きつけることが可能になる。文系、理系にかかわらず、教育の国際通用性を高めることが、きわめて重要なのである。

教育の質を高めさえすれば、大学本来の事業である教育を通じて社会貢献を進めることになろう。

本稿では、中小規模の大学法人については言及してこなかった。とりわけ地方の中小規模法人の経営は厳しい。入学定員割れ校の設置法人が多いからである。人口減少社会の進展により、今後疲弊する地方がかなり広がると思われる。こうした地方の中小規模法人の経営改善は容易ではない。成人教育の拡大にも限界がある。それでも、ニッチ市場で独自の教育を確立すれば、広く学生を集めることが出来よう。超高齢社会においては、新しい教育需要が多様に生み出される。問題解決という視点から、新しい教育需要を発掘することを試みる価値はある。

